政策2:スポーツ分野 現状と課題等の整理(SWOT要因分析)

市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です。 【資料の見方】 機会 (Opportunity) 政策〇: □ □ (分野) 第7回以降議論する予定 15/第一次のディスを含 各要因に関するスライド(4枚) SWOT分析のまとめスライド(1枚)

2024.7.24 袋井市 企画政策課

政策2:健康・医療・	
福祉・スポーツ	
(スポーツ分野)	

内部環境

Strength(強み)

- 1. さわやかアリーナ等市内運動施設利用者数が増加
- 2. スポーツ指導者派遣事業を利用する園や 小学校が増加
- 3. 合宿誘致に向け、「袋井スポーツ飯」開発と「スポーツ合宿事業補助金制度」を創設

______ Weakness (弱み)

- 1. 子どもの体力低下や成人のスポーツ実施率が低い
- 2. 部活動地域移行に伴い、スポーツ指導者の発掘と育成が必要
- 3. 合宿誘致に伴い、飲食提供場所の充実 と移動手段の確保が課題

Opportunity(好機)

- 1. 国は、令和4年3月に「第3期スポーツ基本計画」を策定
- 2. 2025東京世界陸上、2026愛知アジア競技大会が開催予定
- 3. スポーツツーリズムやスポーツによるまちづくりが全国的に展開

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

Threat (脅威)

- 1. 小中学生の体力合計点が低下
- 2. 部活動の地域移行は、自治体により受け入れ体制に差が生じる
- 3. 地域のスポーツ施設は、今後、老朽 化問題に直面

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

外部環境

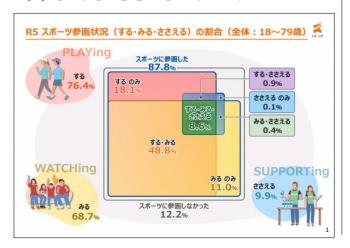
12

政策2:健康・医療・福祉・スポーツ (スポーツ分野)

Opportunity (好機)

- 1. 令和4年3月に国は「第3期スポーツ基本計画」を策定
- 2. 2024年パリオリンピックが開催。新種目は、「ブレイキン」(ブレイクダンス)。2025年には、東京で世界陸上競技選手権大会及びデフリンピックが、2026年には愛知県等でアジア競技大会が開催される予定
- 3. スポーツツーリズムやスポーツによるまちづくりが全国的に展開
- ・ 令和4年3月に国は第3期「スポーツ基本計画」を策定
- スポーツを「つくる/はぐくむ」 スポーツで「あつまり、ともに、 つながる」、スポーツに「誰もが アクセスできる」といった視点 が示され、スポーツを通した Well-Beingの実現を目指す

◇する・みる・ささえるスポーツについて



- ・2024年にパリで夏季オリンピックが開催。新種目は「ブレイキン」1種目だが、若い世代を中心に今後より人気が出る可能性がある
- 2026年アジア競技大会では、 市内(エコパ)において、 サッカーが開催される 県内では、アーティスティックスイミング (浜松市総合水泳場)と自転車競技トラックレース(伊豆ベロドローム)が開催される

◇2024年オリンピック新種目「ブレイキン」



- スポーツ庁は武道やアウトドア スポーツを中心とした新たな ツーリズムを推進
- 令和4年度は、武道、サイクル、 スノー、アーバンスポーツの4 つのテーマを支援
- また、スポーツによるまちづく りに積極的に取り組もうとする 自治体を応援するため「スポー ツ・健康まちづくり優良自治体 表彰制度」を創設

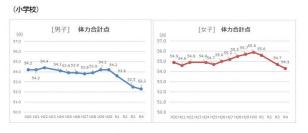
◇「スポまち!長官表彰2022」式典の様子

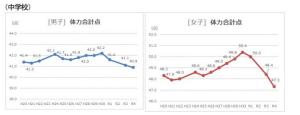


政策2:健康·医療·福祉·スポーツ (スポーツ分野)

Threat (脅威)

- 1. 小・中学生の男女ともに、運動能力、運動習慣等調査の体力合計点が低下
- 2. 部活動の地域移行が進められているが、自治体によって事情が異なり受け入れ体制に差が生じる
- 3. 地域のスポーツ施設は、今後、老朽化問題に直面
- 令和元年度以降、小・中学生の 男女ともに体力合計点が低下
- ・主な要因としては、
 - ①1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合が低い
 - ②肥満児童生徒が増加
 - ③朝食欠食、睡眠不足、スクリー ンタイム増加など、生活習慣に変 化が生じている





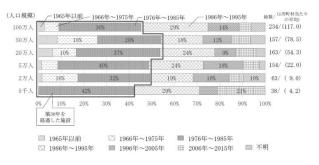
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果(R4年度)

- ・少子化の進展により、従前と同様の学校単位での部活動運営は 困難
- 学校の部活動の地域移行が進められているが自治体によって事情が異なり受入れ体制などに差が生じる
- 週1日以上運動・スポーツをする者の割合は、20歳以上男女の平均で52.3%(前年度から4.1%減)。
 - ◇20歳以上のスポーツ実施率の推移



- 地域のスポーツ施設は、今後、老 朽化問題に直面
- 地方の財政制約、人口減、少子 高齢化等社会情勢の変化や住民 ニーズの変化に伴い、必要性や 効果を検証していくことが必要

◇学校体育施設以外のスポーツ施設の設置 年度別構成



出典:「スポーツ施設に関する調査研究」報告書(平成28年3月)

政策2:健康·医療·福祉·スポーツ (スポーツ分野)

Strength (強み)

- 1. さわやかアリーナ等市内運動施設利用者数が増加している。エコパなど高性能運動施設が存在している。
- 2. スポーツ指導者派遣事業を利用する園や小学校が増加している。
- 3. 県内外からの合宿誘致に向けた、「袋井スポーツ飯」の開発や「スポーツ合宿事業補助金制度」を創設した。

令和2年4月にオープンしたさ わやかアリーナ等公共運動施設 や、学校にて使用しない時間帯に 開放している学校体育施設など、 市内の運動施設を利用する人が 増えている。また、エコパやさわ やかアリーナなど、高性能運動施 設が存在している。



各種団体やプロチーム等との連携により、幼稚園や小学校への派遣指導を行っているが、派遣希望する園や小学校が増えてきている。(令和5年度190件)



市内のスポーツ施設や宿泊施設を活用し、市民スポーツ振興や地域活性化を図るため、食事環境整備として「袋井スポーツ飯」の開発に取り組むとともに、合宿目的の宿泊者向けに「スポーツ合宿事業補助金制度」を創設した。



政策2:健康・医療・福祉・スポーツ (スポーツ分野)

Weakness (弱み)

- 1. 子どもの体力低下や成人のスポーツ実施率が低い。
- 2. 部活動地域移行に伴う受け皿づくりとして、指導者の発掘と育成が必要である。
- 3. 合宿誘致に伴い、飲食提供場所の充実や移動手段の確保が課題となっている。

コロナ禍により子どもたちの体力低下(投力・柔軟性)が危惧され、特に小学生の体力が低下している。また、成人特に、子育て世代のスポーツ実施率が年々減少し、低い状態である。(令和5年度35%)





教育委員会を中心に行っている中学校の部活動地域移行に伴い、地域の部活動の受け皿づくりとして、指導者の発掘や育成が必要である。また、指導者の資格取得や更新の際、一部助成金を交付している。



スポーツ合宿誘致にあたり、食事提供場所の充実や市内での移動手段の確保が課題であり、官民が連携した仕組みづくりが必要である。

